



〒520-0041
滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
Mail info@sbu-ffs.com
URL http://sbu-ffs.com/

新型コロナウイルスを克服し、アベ改憲を止め、憲法が活きる社会を 雇用を守り、8時間働いて人間らしく暮らせる社会を すべての労働者を視野に組織と要求を前進させ、未来を切り開こう！

滋賀県労働組合総連合 第34回定期大会

9月5日、草津市内において滋賀県労働組合総連合（滋賀県労連）の第34回定期大会が開催され、大会には50人が参加（出席代議員71人中委任状出席50人と本部役員20人、その他9人）され、当単組から代議員として中島委員長と幹事の小原執行委員が参加しました。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため縮小開催とされました。

定期大会は、全教の政に對抗するの目井上氏を議長に選出し、回る日常だった。『政はじめに岡本恭治県労働組合の私物化』、それら連議長が次のような挨拶をされました。

**この政権を許さず
継承も許さない**

「この7年8カ月は労働組合にとっても悪どを訴えました。また、前市長のもとで強行された人事院勧告に準拠していない人事・給与



**運動方針「賃金底上げ
など4つの柱」提案**

つづいて、山元事務局長からは経過の報告と方針の提案が行なわれ、フオローを市は責任を持つて行うことを要求しました。大津市では職員の採用予定数を三倍近くに拡大するなど、

**コロナ禍で奮闘する職員に
報いる賃上げや処遇改善を**

県労連に加盟する自治労連・大津市労連は、新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、職員が健康で働き続けられるよう、7月7日と30日、夏季交渉を行いました。職場改善では①保健所等職員の特殊勤務手当の遡及改善、②事業継続計画の検証と見直し、③換気の確保

れました。方針の4つの柱として、①賃金の底上げと労働条件の改善、雇用を守る。②自公政権を退陣に追い込み、戦争法、働き方改革推進一括法などを廃止にし、国の責任による社会保険を確立させ安心安全の社会をつくる。③県内の労働者、県民の暮らしを守る。④そのため県労連の組織を強く大きくする。と提案しました。



提案を受け全滋賀教組、年金者組合、JM IU、自治労連、医労連、国公、湖北労協代議員など8人の代議員が発言をされました。医労連の宮武代議員の発言の一部を紹介し

**医療構想「病床削減」
問題がコロナで露呈**

昨年9月の医療構想で424病院の公的公立病院の病床削減を出したため、1月には湖北の医療圏が重点支援区域になった。これらの事をやるとベッドを減らしたら医療費が減るだろうという動きが見事にコロナで打ち砕かれた。来年の骨太方針ではベッド削減の方針が見送りになっている。感染病床を見直さなければならぬと厚労省も言わなければならないことになっていく。今後地域での医療体制をどうしていくのか。今は感染地域での医療体制をどうしていくのか。今は感染病床に閉じて慢性期の病床を閉じて慢性期のコロナ感染病床をついている。コロナ感染病床を20床作ったら5万円国が補償する。患者が入ったらまた5万円入る。しかし、残りの急性病床を閉じた分について入院患者は入れない。手術も出来ない。救急車の受け入れも縮小してしまう。病院経営が大変。患者さんの命が守れない。国民の命が守れないという状況になっている。感染病床の見直しについて考えていかなければならない。私たちが地域の方々と考えていかなければならない。志賀日赤を守る会のニュースが資料に入っている。1万2千筆の署名を知事に提出した。コロナにどう対応していくのか、自分が住み続けている地域をどう作るのか、議論の中で声をあげていくことが大切だと思った。「会」で三日月知事にあつたとき、「コロナで日頃から医療体制をメンテナンスしてなかったから大変だった」というコメントを出した。佐藤大津市長はこれまで削減をしてきた市民病院に対して4億円の支出を一緒に考えていきたいと思います。

（県労連ニュースより）

【談話】

菅内閣発足にあたって

安倍晋三首相が8月28日、辞意を表明し、9月16日、菅内閣が発足しました。

全国労働組合総連合は、菅内閣が発足した9月17日、事務局長談話を発表しました。

【談話】菅内閣発足にあたって
2020年9月17日

全国労働組合総連合
事務局長 黒澤幸一

9月16日、7年8か月余りに及ぶ安倍内閣が総辞職し、菅内閣が発足した。16日に閣議決定された新内閣の基本方針で「安倍政権の取組を継承」を強調した。菅首相は、官房長官として、安倍政権を支え、戦争する国づくり、消費税の増税と社会保障の連続改悪、雇用破壊の働き方改革、数々の疑惑にみられる政治腐敗に関与し、負の役割を果たしてきた。コロナ禍で国民のいのちと暮らしを危機的状況にし、国民の支持を失って退陣に追い込まれた安倍政権の反省がない。「安倍政治の継承」は、さらなる悪政が続くものとして、許されない。

基本方針で、目指す社会像を「自助・共助・公助、そして絆」としている。

「自助・共助」を公助に先立たせることは、労働者・国民にいつその自己責任を押し付け、政治の責任を放棄するものである。コロナ禍にあっても大企業は巨額の内部留保をためこんでいるが、「雇用の調整弁」として増加されてきた非正規労働者の解雇・雇止めが拡大している。菅内閣は規制緩和を強調する一方で「国民のために働く」としているが、8時間働けば人間らしく暮らせるように、賃金の大幅引き上げ、労働時間の規制、非正規雇用の限定化、年金などの社会保障の拡充が必要である。また、この間の新型コロナウイルス感染症や大規模災害で明らかになったように、公共体制の立て直しは急務である。公務、医療、介護、※

頑張る仲間

「イージス・アショア撤回」のニュース

平和新聞に「政府が、陸上自衛隊の地上配備型迎撃ミサイルシステム配備を断念した。候補地の秋田県と山口県の住民と全国の反対運動の歴史的成果」と報じられていました。

秋田のみなさんの写真が掲載されていました。一番左に元北都従組の鈴木正隆さんの元気な姿が見えます。



※保育、教育など、いわゆるエッセンシャルワーカーの人員増と処遇改善を早急にすすめるべきである。

コロナ収束後の金融財政政策を考える 〜 MMTの問題点を一視角に〜

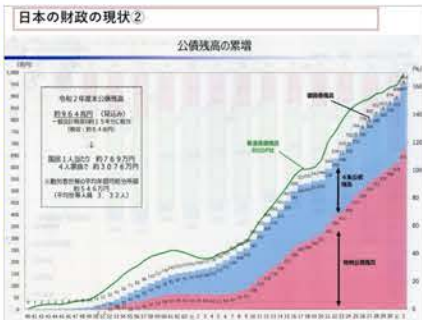
9月27日「金融・労働研究ネットワーク研究会（ZOOM）」が開催され中島委員長が参加しました。

今回は「コロナ収束後の金融財政政策を考える」MMTの問題点を一視角に〜をテーマに鳥畑与一静岡大学教授が報告され、始めに「リーマンショックからコロナ危機の現在について、新自由主義政策の限界が露呈し「経済の金融化」と言われるような投機的資本蓄積、巨大な貧困格差拡大と実体経済の停滞・債務漬けによる需要喚起」をリフレ理論による「金融緩和」という金融政策が常態化した」と述べられました。

以下報告のタイトルを紹介します。▽債務増大とパラレルに進む富の集中度▽非伝統的金融政策の検証・アベノミクス8年間の遺産▽アベノミクス8年間の遺産▽アベノミクス8年間の遺産▽アベノミクス8年間の遺産

地建設の強行を表明していることも重大である。9月8、9日の共同通信の世論調査では、アベノミクスを「見直すべき」が58・9%、改憲について「引き継ぐ必要はない」57・9%となっており、国民の

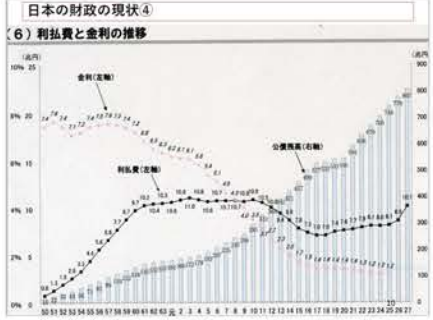
②公債残高の累積



③国債発行総額の推移



④利払費と金利の推移



多数は「安倍政治の継承」を求めている。菅内閣に対し、改憲の断念と憲法がいきる政治の実現を求める。全労連は、労働者の要求を総結集し、雇用、いのち、くらし、地域を守る運動に全力をあげるものである。

の原因？▽高まるMMTへの注目 MMTは危機への解答なのか？◇なぜ反緊縮政策なのか？「リーマンショック後の財政金融政策」◇MMTが左右から注目される理由・行き詰まりをどう打開するか？▽反緊縮派の主張とMMT▽MMTとは何か▽現代貨幣理論理解のポイント▽MMT理論の問題点(1)貨幣は徴税権を有する国家が創造。商品取引が生み出すのではない！(2)政府支出増大や国家債務増大無くして通貨供給は不可能？(3)インフレ抑制は容易なのか？(4)政府紙幣の話、中央銀行制度形成後の金融制度に無理やりはめ込んで説明しようとしている。藩札の話、現代金融制度にはめ込む(5)「マクロ会計の恒等式」(これは間違いなく正しい)「(6)世界政府ではないという限界をどうするのか？(7)不完全雇用状態ではインフレは発生しないのか？(8)大企業・富裕層への課税による事後的富の再分配に否定的▽終わりに コロナ後の展望▽格差を是正し資源の再配分機能を発揮する税制を。

新型コロナ禍の被害には 貸金でなく「真水」で！

中島委員長は「MMT理論が成立するかどうかの判断は正直難しいですが、個人的には無理があると思います。企業でいえば、単なる放漫経営と同じです。ただ、新型コロナ禍の被害を受けている中小企業に対して、貸金でなく「真水」で支援する口実になるのではないのでしょうか」と述べられました。



▽財政危機は嘘！？総合政府論の理屈は正しい▽中央銀行による量的緩和▽中央銀行のニューノーマル非伝統的金融政策の常態化▽富はどこに行ったのか？▽財政金融政策で解決するのか▽新陳代謝不足が低成長